

新庄市議会 研修 報告書

新庄市議会「穆清会」

【全体的事項】

1. 研修日程 平成29年11月 6日(月) 13:00～19:30
7日(火) 9:15～15:00
2. 主催 多摩住民自治研究所
3. 研修場所 東京都国立市 都立多摩美術館内
4. 研修事項
 - (1) 「よくわかる市町村財政分析」についての講義
講師：大和田 一紘 氏
社団法人財政デザイン研究所代表理事、NPO法人多摩自治研究所理事
 - (2) 決算カード等を用いて分析演習、
5. 参加議員
遠藤 敏信、奥山 省三、小関 淳

■所 感

国による地方財政改革の議論が進む中、それぞれの自治体は先を見通しにくい現状にあるといわれる。地方分権と財源確保に関わる様々な問題など、基本となる自治体財政の見方・分析法を学んだ。

2日間で延べ10時間の集中講義と演習だった。正直、「疲れた」というのが実感。講義は単調で、資料が実に多い。あっちに飛び、こっちをめくり、を繰り返す。

予算や決算の審議の際、数字を追うだけでなく、過去の行政執行の評価、現状の認識、将来の姿を思い描けるような審議にもっていかねばならない、と思った。

よく「習うより 慣れろ」と言う。もっとお金の出し入れに口出しできるよう努力しなければならない、と改めて思う。文責：【遠藤】

新庄市議会 行政視察報告書

会派名 穆清会

【全体的事項】

1. 視察日程 平成 29年 11月 8日 (水)
2. 調査事項 (視察先)
(1) 取手市創業支援事業について (市町村名) 茨城県 取手市
3. 視察参加議員
遠藤敏信・奥山省三・小関淳

【具体的事項】

調査事項 (1)

取手市創業支援事業について (市町村名) 取手市
人口: 約108,000人 面積: 約70km²

(視察事項)

○取手市創業支援事業について視察した。

■視察日時 平成 29年 11月 8日 (水)
午前 10時00分 ~ 12時00分

■所 感

○「新庄に戻ってきたいが、働く場所がない」市民からは、今なおこのような声が聞こえてくる。市としては、この現状に対して手を拱いているわけではないことは承知しているつもりだ。しかし、様々な人口減少対策や定住促進対策など着実に進めてはいるものの、中々具体的な成果は見えない。また、中核工業団地には、市内外の様々な企業が進出し、雇用率は増加しているが、若者を中心とした正規職員の大きな雇用拡大にはつながっていないように感じる。この現状から、企業の雇用率が限定的であれば、自ら起業したいという若者などを積極的に支援し、市内に定着してもらおうという「起業支援事業の充実」も重要になると考えた。

そこで、起業を積極的に支援し、成果を挙げている取手市の「創業支援事業」に着目し、現状を視察することにした。

まず、取手市のホームページの「生活の出来事から探す」というメニューの中には、「就職・退職、起業」とある。この部分だけを見ても、起業支援に賭ける取手市の気迫が伝わってくる。おそらく、全国の市町村ホームページにこのようなメニュー項目を掲載している自治体はないと担当者は説明する。

具体的には、起業支援や経営のプロフェッショナルとして全国で講演活動、著作活動などを行っている社団法人ベンチャーサポートネットワークの吉田雅紀理事長が、取手市の要請を受け、起業で街を元気にする試みとして、起業家タウン構想を実現するため平成28年2月に「とりで起業支援ネットワーク」を立ち上げた。

吉田氏は、様々なデータから取手市に潜在的起業希望者がどれだけ存在するかを割り出し、目標開業数を337社(店)とした。その目標実現のために、街ぐるみで企業を応援する環境と文化を醸成するための広報誌の発行やネットワークづくり、起業家のためのインキュベーション施設の開設や、チャレンジショップ開設を手掛けた。さらに、継続的な支援をしていくためには、起業家個々の経済的な自立が不可欠と、経営などに関するセミナーを開催するなど、多方面から起業家をサポートするシステムを構築している。その拠点となるインキュベードスペース「Match hako(マッチバコ)」を、取手駅前ビル5階全フロアを活用して開設している。その施設利用状況は9月現在60社あり、将来的には200社の利用を目標としている。あくまで施設目的はインキュベートであり、ビジネスが軌道に乗れば、市内の適地で本格的な営業をスタートしてもらうことになる。

この事業を持続可能なものにするためには、必然的な動きとしてマーケットの拡大が重要となる。そこで、取手市にとどまらず、広域的な連携形態をとり、隣接する龍ヶ崎市でも様々な事業を進めている。さらに現在、商談などの営業活動サポート体制として、東京都内の各所、神奈川、千葉、大阪、京都などに相互利用することのできる17施設との連携を進めている。

ここまで取手市が進める起業支援事業の概要を記したが、起業を志す多くの人が、必ず軌道に乗れるという保証は全くない。しかし地域全体で支援し、取手市ができ得る限りのサポートをする体制を構築しつつあることは、起業家が市内に定着できる確率を格段に高めていることは間違いない。

新庄市としては、若者の定住を促進し、人口減少を少しでも緩やかにするための具体的なアクションが必要である。そのひとつとして、企業を誘致し雇用拡大を進めることと並行した動きで、起業を志す人たちの持続可能な支援体制を、地域全体で構築することが、現在特に求められていると感じた。